

事業名：地場産物の学校給食での活用等に向けた連携モデル事業

担当課：フードイノベーション課

1 事業の目的

生きた教材とされる学校給食における地場産物の活用を促進し、子どもの地産地消への理解や食への関心および正しい知識の会得につなげるため、地場産物の「つくる」と「たべる」をつなぐ連携体制を構築し、地場産物の作り手と使い手の距離を縮めることで、学校給食への地場産物の活用のための恒常的な入手経路の確立や県産農林水産物への理解促進を図ります。

2 事業の必要性

学校給食での地場産物の使用割合が低下している中、その原因を追究するとともに、学校給食への地場産物の恒常的な入手経路を確立するためにも、生産者等作り手と栄養教諭等の使い手の双方が持つ課題を共有し、両者の連携体制を確立することが必要です。

3 事業の内容

- ・地場産物を供給する生産者と栄養教諭等の学校給食関係者、流通関連事業者、市町等、その他各関係機関で構成する意見交換の場を設定し、JA や生産者および学校給食の現状と課題を把握することで地場産物の安定供給に向けた連携システムの構築に取り組みます。
- ・生産現場の見学会や給食調理施設の見学会を行うことで規格についての相互理解を図り、学校給食への食材の導入検討を実施します。

4 事業の効果

地場産物の作り手と使い手をつなぐ連携システムを構築することにより、学校給食における地場産物の安定的な供給体制の確立及び県産農林水産物への理解促進が期待されます。

5 事業実施期間

令和8年4月 ～ 令和9年3月

6 事業費（財源内訳、積算等も具体的に記入）

（1）地場産物の使い手と生産現場の連携モデル構築事業

5,064千円（うち県費：2,587千円）

学校給食への地場産物の活用促進に向けて、教育部局と連携のうえ、地場産物を供給する生産者と栄養教諭等の学校給食関係者、流通関連事業者、市町等、その他各関係機関で構成する意見交換の場を設定し、学校給食に地場産物を導入する上での現状と課題を共有し、解決方策を検討します。また、学校給食での地場産物活用を進めるため、生産現場と学校給食現場をつなぐコーディネーターを設置するなど、地場産物の安定供給に向けた各関係機関の連携モデルの構築に取り組みます。

学校給食における地場産物の活用を促進することで、子どもの地産地消への理解や食への関心および正しい知識の会得につなげます。